

公社私情協発第41号
令和5年8月1日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 桐生 崇 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和6年度（2024年度）情報化関係補助金予算の要望について

令和9年度までの5年間における国の教育政策をとりまとめた「第4期教育振興基本計画」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習(PBL)等教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育DXに向けたハイブリッド型教育による質向上の推進、数理・データサイエンス・AI人材及び多様な知を総合して活躍できるイノベーション人材の育成などを推進するとしています。

本協会の調査(補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査)によれば、学生主体の学びを実現する情報環境として、別紙の通り、令和6年度より令和9年度の4年間において690校以上で整備が計画され、国の補助事業による財政支援なくして教育DXの推進は実現できません。

とりわけ令和6年度に期待される教育効果としては、「LMS(学習支援システム)を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBLなど問題発見・課題探求力の改善」などを目指していますが、教育効果の達成度は全体で6割程度と遅れており、ICTを導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっています。

については、教育振興基本計画が目指す教育DXの推進に向けて教育革新に取り組む大学・短期大学の強い意欲を受けとめていただき、令和6年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向け予算の拡大・確保に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。